

平成21年3月31日現在における
経済産業省企業金融調査票記入要領
(「本票」・「業種別」共通)

平成21年4月
経済産業省

この調査は弊省が昭和20年代後半から継続して毎年実施していた「経済産業省設備投資調査」を見直し、従来の設備投資動向とそれに付随する資金調達状況を主として調査するものから、設備投資以外の投資等、資金調達手法をより掘り下げた調査に変更し、これに伴い名称を変更した調査です。本調査は主要企業の最近における資金の使用とその調達の動向を把握することにより、企業の適正な投融資計画の遂行及びその所要資金の円滑な調達の確保について検討するための基礎資料となるものです。特に弊省の政策立案、実施のために活用されております。また、調査結果につきましては、重要な景気指標の一つとして活用されております。

調査に御回答いただいた企業には、その御要望に応じ、その取りまとめ結果をお送りするとともに、調査結果の詳細(個別企業に係るものを除く)につき、照会にお答えしたいと考えております。

御多忙のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御理解の上、**6月1日**までに回答いただけますようお願い申し上げます。

この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

調査票記入要領

[一般事項]

- 調査時点 平成21年3月31日現在
- 調査票提出部数 ① 「企業金融調査票(本票)」は貴社全体(単体ベース)で1部御回答ください。本票に業種別調査事項が1業種分付属しておりますので、貴社がなされている主たる業についてご記入ください。
② 「企業金融調査票(業種別)」は貴社が営んでいる業種ごとに各1部回答してください。(本票において業種別調査事項にて回答頂いた業以外の業に、貴社がなされている業種が単業種の場合は「調査票(業種別)」の提出は不要です)。
- 業種区分 業種の区分については、本冊子の別表「業種分類表(P8~10)のⅡ類業種区分」を参照してください。
- 金額単位 百万円(ただし、単位未満は四捨五入)
- 年度区分 会計年度(4月1日~3月31日)
- 提出期限 平成21年6月1日
調査結果の早期取りまとめの観点から、これ以前に回答が可能な場合は、**早めの御返送をお願いします。**御協力よろしくお願ひします。
- 提出先 経済産業省 経済産業政策局 産業資金課
(御返送に当たっては、同封の返信用封筒を利用ください。)
郵便番号 100-8901
東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
電話 03-3501-1511(代表) 担当:松村
 内線2641~4
 03-3501-1676(直通)
 03-3501-6079(FAX)

※ 本調査で、貴社において設備投資が行われない場合においても、必要事項及び記入可能な欄については記入の上、返送してください。

【調査票の御記入に当たっての注意事項等】

- 御回答いただく調査票は **2種類**あります。（ただし、営業業種が単業種の場合は「調査票（本票）」のみ回答してください。）

① 「**企業金融調査票（本票）**（以下、**本票**）」については、貴社全体として1部回答してください。（したがって、本票中「I. 企業調査事項」の各項目には主たる業種分ではなく、**全社ベース（単独ベース）**の投資額等を記入してください。また、本票中「II. 業種別調査事項」には『**主たる業種***』について記入してください。）

* 貴社のなされております業種のうち、最も売上高の大きい業種としてください（ただし、「物品賃貸（リース）業」をなされている社に置かれましては注意願います（P6参照））、調査対象業種は「業種分類表（本冊子P8～10）」のとおり

② 「**企業金融調査票（別票）**（以下、**別票**）」については、別表「業種分類表（本冊子P8～10）」のうちII類の業種ごとに各1部回答してください。（したがって、各項目には各業種としての投資額等を記入してください。）

- 貴社が2以上のII類業種を兼営している場合は、II類業種ごとに当調査票は別葉になります。（本票に「II. 業種別調査事項」が1業種分付属していますので、提出部数は「総営業種数－1」枚になります。貴社の営業業種が単業種の場合は「調査票（業種別）」の提出は必要ありません。）
- 「調査票（業種別）」が不足する場合は、適宜コピーの上、記入・提出願います。当省HPにも調査票を掲載いたします。

調査票の構成・記入項目

本票	貴社 全体 についての設問（P.2～P.11）
	貴社の 主たる業種 についての設問（P.12～P.13）

（提出部数：1部）

業種別票	貴社の 主たる業種以外 の業種についての設問
------	-------------------------------

（提出部数：（貴社の営業する業種数－1）部）

例：貴社の営業業種が1種類（単業種）の場合 →別票は不要

例：貴社の営業業種が5種類の場合 →提出部数4部

※「物品賃貸（リース）業」をなされている場合はP6を参照してください。同封されていない場合は「提出先」の担当までご連絡ください。

- 設備投資実績額、計画額等が無い場合は必ず「－（バー）」を記入し、回答いただけない設問の場合は回答欄には何も記入しないでください。
- 設備投資額の数値は原則、**単独決算ベース**で回答してください。
- 決算期が3月でない場合は、御社の決算期で回答してください。
- 調査票及び調査票記入要領中「主たる業種」「主業種」「貴社の主たる業種」とあるものは、貴社のなされております業種のうち、最も売上高の大きい業種となります。具体的には、別表「業種分類表（P8～10）」を参照して記入してください。

記入要領

I. 企業金融調査票（本票）（貴社全体（単独ベース）で1部回答してください。）

貴社の単体全社ベースでの資産運用状況（設備投資額、投融資額）、資金調達状況、海外設備投資額、について回答いただくものです。

- ・「貴社の主たる業種」とは、貴社のなされております業種のうち、最も売上高の大きい業種としてください。具体的には、別表「業種分類表（P 8～10）」を参照して記入してください。

企業金融調査（定量項目）

1. 資金運用状況（I. 取得設備投資額、II. 投融資額、III. その他、の合計額）

（1）資金運用等額（合計）

資金運用等額各項目（（2）～（4））の合計額を記入してください。

※「資金運用等額（合計）」と「2.（1）資金調達額（合計）」は一致させてください。その際、「III その他」の「III-②その他」の「その他」を「資金運用等額（合計）」と「資金調達額（合計）」を一致させるための調整欄としてお使いください。

（2）取得設備投資額

国内において、貴社が平成19年度、20年度及び21年度に取得した又は取得予定の全社ベース（単独ベース）の設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）について記入してください。

（3）投融資額

長期性の投融資（固定資産に含まれる投融資。設備資金、運転資金、運用を目的とした金融資産等の如何を問わず）の純増減額（新規投融資額－回収額）を記入してください。

①投融資対象別は下表をご参考に記入してください。項目の合計が、投融資額（合計）に一致するよう記入してください。

国内		内国法人に対する投資額
	連結子会社	内国連結子会社に対する投資額
	その他	内国連結子会社以外に対する投資額
海外		外国法人に対する投資額
	連結子会社	外国連結子会社に対する投資額
	その他	外国連結子会社以外に対する投資額

②目的別は下表をご参考に記入してください。項目の合計が、投融資額（合計）に一致するよう記入してください。

コア事業の強化	貴社がすでに取り組んでいる事業分野への投資
事業多角化	新規事業分野への投資
純投資	余剰資金の運用等
その他	上記以外

※投融資額総額は、①（対象別）の合計、②（目的別）の合計、それぞれが一致するよう記入してください。

（４）．その他

① 資金返済額は下表をご参考に記入してください。

借入金		金融機関（民間、政府系問わず）等からの借入金の返済額。親会社等の事業会社からの借入も含まれます。
	短期借入金	借入期間が概ね1年未満のもの、CP含む
	長期借入金	借入期間が概ね1年以上のもの
社債		社債償還額 国内において発行した社債の償還額と、外国において発行し、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の償還額の合計額。 （注）新株予約権、株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。

② 「Ⅲ－②その他」の内訳である「その他」は、「資金運用等額（合計）」と「資金調達額（合計）」を一致させるための調整項目として活用してください。

2. 資金調達状況（Ⅰ自己資金、Ⅱ増資、Ⅲ資産売却、Ⅳ借入金、Ⅴ社債の合計額）

○ 資金調達額は下表をご参考に記入してください

借入金	金融機関（民間、政府系問わず）等からの借入金の調達額。 親会社等の事業会社からの資金調達も含まれます。	
	短期借入金	借入期間が概ね1年未満のもの、CP含む
	長期借入金	借入期間が概ね1年以上のもの
	グループ企業からの借入れ割合	借入期間によらず、貴社を連結対象に含める事業会社、貴社が連結対象に含める事業会社からの借入額の借入総額に占める割合
社債	社債調達額 国内において発行した社債の調達額と、外国において発行し、額面金額及び利払いが外国通貨で表示されている債券及びユーロ円債の調達額の合計額。 （注）新株予約権、株式転換権あるいは新株引受権（現金払込みを除く）行使時の株式増加分が二重計算にならないように注意してください。	
増資	株式発行による純増減額。	
自己資金	減価償却費＋留保利益（税引後利益－配当、役員賞与等社外流出額）	
資産売却	有形固定資産の売却、特定資産の流動化に関する法律（SPC法）によるABS（資産担保証券によるもの）など	

○ 貴社の単体決算ベースでの売上高を記入してください。

3. 設備投資額（海外分）について

海外への設備投資額※について記入してください。

※海外への設備投資額は、貴社（単独ベース）の現地支店や現地工場、さらに、連結対象となっている外国法人が行う海外での設備投資の金額（資金回収分を差し引かない新規投資額）とお考えください。なお、計算基準は、支払時ベースとしてください。（計画額については、機関決定ベースで計上してください。）

金額は円換算とし、為替レートは貴社の社内レートを活用いただいて結構です。

（注）建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

①地域別は下表をご参考に記入してください。項目の合計が、設備投資額（合計）に一致するように記入してください。

北米	アメリカ、カナダ、メキシコ
欧州	オーストリア、ベルギー、ブルガリア、キプロス、チェコ、ドイツ、デンマーク、スペイン、エストニア、フィンランド、フランス、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、リトアニア、ラトビア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スウェーデン、イギリス（以上、EU加盟国）
アジア	韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイ、パキスタン、バングラデシュ、タイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー、スリ・ランカ、ネパール、ブータン、モルジブ、モンゴル、朝鮮、香港、マカオ
その他	上記以外（ブラジル、ロシア除く）
BRICS	ブラジル、ロシア、インド、中国

- ② 目的別は下表をご参考にご記入ください。項目の合計が、設備投資額（合計）に一致するように記入してください。

投資目的	分類の目安
生産能力増強	生産能力拡大及び品質向上のための工場、機械等の新・増設、店舗網の拡大等（自動車のモデルチェンジによる新製品製造対応の投資等を含む）。
うち店舗の新設（小売業）	小売業における店舗の新設。
更新、維持・補修	老朽化、陳腐化等による工場、店舗等の建て替え・リニューアル、生産設備の代替及び建物、機械装置等に係る本体を取り替えないで行う部分的な補修工事等。
合理化・省力化	生産（販売）数量の極度の増加を招かず、一方でコストダウンが図られる設備の導入（F A、O A等コンピュータの導入等、生産、販売、管理の各部分における合理化、省力化を主目的とした投資）。
研究開発	研究開発（基礎研究、応用研究、開発研究）を主目的とする施設の設置、機械等
環境関連投資	地球環境問題に対応した、脱フロン、廃棄物処理、リサイクル、公害防止（大気汚染、水質の汚濁、騒音その他の公共の災害の防止）等に係る設備や廃エネルギー回収、石炭転換等省エネ・新エネを主目的とする設備の導入（例：コージェネレーション）。
その他	上記に当てはまらない場合

4. アンケート調査について

各アンケートについて、貴社のお考えに最も近いもの（複数回答可能な項目については、近い順に）の番号を記入してください。

設問は大きく3つに分類されます。ご回答を検討する上での、スパンが異なっております。

具体的には

- i) 具体的に○年度と△年度とで比較し、その増減理由を選択するもの
- ii) 今後○年度を見越しての回答を選択するもの
- iii) 特に記載の無いもの

i)、ii)については、その設問に従っての回答をお願いします。iii)については、中長期的（概ね3年から5年）な視点での回答としてください。

II. 企業金融調査票（本票）の業種別調査事項及び企業金融調査票（業種別）

本項目については貴社の『主たる業種』について記入してください。

ただし、「物品賃貸（リース）業」をなされている場合は、以下の点ご注意願います。

○「主たる業種」が「物品賃貸（リース）業」である場合は、P12及びP13は空欄とし、「企業金融調査（リース業）」を作成してください。

○その上で、「物品賃貸（リース）業」以外に業をなされている場合はその業毎に「企業金融調査（業種別）」の作成してください。

例1：主たる業種が「リース」、兼営業種が「通信機械」と「電子機械」の場合

本票のII. 業種別調査事項は空欄、「金融調査（リース業）」を1部（P1にチェック）、「金融調査（業種別）」を2部作成

例2：主たる業種が「通信機械」、兼営業種が「リース」と「電子機械」の場合

本票の業種別調査事項は「通信機械」分を記入、「金融調査（リース業）」を1部、「金融調査（業種別）」を1部作成

貴社が営んでいる各業種ベースでの設備投資額及びアンケートについて回答いただくものです。

業種については、別表「業種分類表（P8～10）」のII類業種区分を参照してください。

- 貴社が2以上のII類業種を兼営している場合は、II類業種ごとに当調査票（業種別）は別葉になります。
 （本票に「II. 業種別調査事項」が1業種分付属していますので、提出部数は「兼営業種数－1」枚になります。貴社の営業業種が単一業種の場合は調査票（業種別）の提出は必要ありません）。

（注）共通設備工事、本体建物の建設工事等について、業種分割が困難である場合、また、新素材、バイオ・テクノロジー等従来の業種分類でとらえられない場合には、貴社の主たる業種に合算して記入してください。

1. 取得設備投資額

(国内)

- ① 貴社において平成19年度、20年度及び21年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額(当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定も含む)の償却前の取得額)を記入してください。
(注)① 記入に当たっては、当該業種に係る取得設備投資額のみを記入してください。
② 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。
- ② 投資額が無い場合には「-」を記入してください。

(海外)

- ① 海外への設備投資額は、貴社(単独ベース)の現地支店や現地工場、さらに、連結対象となっている外国法人(以下、まとめて「関連会社」という)が行う、P8以降の別表の業毎の海外での設備投資の金額(資金回収分を差し引かない新規投資額)とお考えください。投資地域の分類は、投資地域を基準として下さい(関連会社所在地が基準ではありません)。なお、計算基準は、支払時ベースとしてください。(計画額については、機関決定ベースで計上してください。)
金額は円換算とし、為替レートは貴社の社内レートを活用いただいて結構です。
(注) 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。
- ② 投資額が無い場合には「-」を記入してください。

2. 取得設備投資額の投資目的別構成比

- (1) 上記の「1. 取得設備投資額」に記入いただきました国内における設備投資について、それぞれの投資目的別にその構成比を記入してください。
- (2) 構成比は、おおよその数字で結構です。ただし、整数で御記入ください。なお、構成比の算出に当たっては、上記の「1. 取得設備投資額」を100%としてお考えください。
- (3) 投資分類は、下記の目安に従って分類してください。なお、掲示された目的に分類し難いものは「その他」の項目として記入してください。
- (4) 記入方法にご不明な点があれば、P1の「提出先」まで問い合わせください。

投資目的	分類の目安
生産能力増強	生産能力拡大及び品質向上のための工場、機械等の新・増設、店舗網の拡大等(自動車のモデルチェンジによる新製品製造対応の投資等を含む)。
うち店舗の新設(小売業)	小売業における店舗の新設。
更新、維持・補修	老朽化、陳腐化等による工場、店舗等の建て替え・リニューアル、生産設備の代替及び建物、機械装置等に係る本体を取り替えないで行う部分的な補修工事等。
合理化・省力化	生産(販売)数量の極度の増加を招かず、一方でコストダウンが図られる設備の導入(FA、OA等コンピュータの導入等、生産、販売、管理の各部分における合理化、省力化を主目的とした投資)。
研究開発	研究開発(基礎研究、応用研究、開発研究)を主目的とする施設の設置、機械等
環境関連投資	地球環境問題に対応した、脱フロン、廃棄物処理、リサイクル、公害防止(大気汚染、水質の汚濁、騒音その他の公共の災害の防止)等に係る設備や廃エネルギー回収、石炭転換等省エネ・新エネを主目的とする設備の導入(例: コージェネレーション)。
その他	上記に当てはまらない場合

3. 設備投資の増額に関するアンケート

貴社における、今後(3年程度)の国内における設備投資の重点項目の番号を記入してください。

〔別表〕

業種分類表

I 類	業種コード	II 類	
		略 名	(業 種 名)
繊維	10010110	紡績	紡績業
	10010120	染色整理	染色整理業
	10010140	化繊	化学繊維製造業
	10010190	その他繊維	上記以外の繊維工業
	10010200	衣服等	衣服・その他の繊維製品製造業
パルプ・紙 ・加工品	10020110	紙パ	パルプ製造業、紙製造業
	10020120	紙加工品	加工紙製造業、紙製容器製造業
	10020130	その他紙パ	上記以外のパルプ・紙・紙加工品製造業
化学	10030210	医薬	医薬品製造業
	10030310	化学肥料	化学肥料製造業
	10030320	無機化学	無機化学工業製品製造業
	10030331	石油化学	石油化学系基礎製品製造業 (一貫して生産される誘導品を含む)
	10030332	有機化学	有機化学工業製品製造業 (石油化学系基礎製品製造業を除く)
	10030340	その他化学	その他の化学工業
石油精製・ 石炭製品	10040110	石油精製	石油精製業
窯業・土石 製品	10050111	セメント	セメント製造業 (コンクリート製品製造業を除く)
	10050120	ガラス	ガラス・同製品製造業
	10050130	陶磁器	陶磁器・同関連製品製造業
	10050140	その他窯業	その他の窯業・土石製品製造業
鉄鋼	10060110	(同右)	普通鋼
	10060120	(同右)	特殊鋼
	10060130	その他鉄鋼	その他の鉄鋼業
	10060210	鉄素形材	鉄素形材製造業
非鉄金属	10070110	非鉄製錬	非鉄金属製錬・精製業
	10070210	非鉄素形材	非鉄金属素形材製造業
	10070311	アルミ	アルミニウム、同合金圧延業
	10070312	伸銅品	伸銅品製造業
	10070313	その他圧延	上記以外の非鉄金属、同合金圧延業
	10070321	電線	電線・ケーブル製造業 (光ファイバケーブルを除く)
	10070322	光ファイバ	光ファイバケーブル製造業 (通信複合ケーブルを含む)
	10070330	その他非鉄	その他の非鉄金属製造業
10070331	核燃料	核燃料製造業	
一般機械	10080110	建設機械	建設機械・鉱山機械製造業 (建設用・農業用・運搬用トラクタを含む)
	10080121	工作機械	金属工作機械製造業
	10080131	事務用機械	事務用機械器具製造業
	10080132	冷凍機等	冷凍機・温湿調整装置製造業

業種分類表

I 類	業種コード	II類	
		略 名	(業種名)
一般機械	10080210	ボイラ原動機	ボイラ・原動機製造業
	10080220	農業機械	農業用機械製造業（農業用器具を除く）
	10080230	繊維機械	繊維機械製造業
	10080241	半導体機械	半導体製造装置製造業
	10080242	特殊用機械	特殊産業用機械製造業（半導体製造装置製造業を除く）
	10080251	加工機械	金属加工機械製造業（金属工作機械を除く）
	10080260	一般用機械	一般産業用機械・装置製造業
	10080271	産業ロボット	産業用ロボット製造業
	10080280	その他機械	上記以外の一般機械器具製造業
電子機械	10090110	通信機械	通信機械器具・同関連機械器具製造業 （ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業、電気音響機械器具製造業を除く）
	10090120	電子計算機	電子計算機・同附属装置製造業
	10090130	電子応用	電子応用装置製造業（ビデオ機器製造業を除く）
	10090140	電気計測器	電気計測器製造業
	10090151	半導体素子	電子部品・デバイス製造業（うち半導体素子・集積回路）
	10090152	液晶デバイス	電子部品・デバイス製造業（うち液晶デバイス）
	10090153	他デバイス	電子部品・デバイス製造業（その他）
	10090160	その他電子	上記以外の電子機械器具製造業
電気機械	10100110	発電等電機	発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業
	10100121	民生用電機	民生用電気機械器具製造業
	10100122	音響等電機	その他の民生用電気機械器具製造業 （ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業、電気音響機械器具製造業、ビデオ機器製造業を除く）
	10100130	照明器具等	電球・電気照明器具製造業
	10100140	その他電機	上記以外の電気機械器具製造業
自動車	10110111	自動車	自動車製造業（二輪自動車を含む）
	10110112	自動車車体	自動車車体・附随車製造業
	10110113	自動車部品	自動車部分品・附属品製造業
その他製造業	10120110	印刷	印刷業（謄写印刷業を除く）
	10120200	プラスチック	プラスチック製品製造業
	10120300	ゴム	ゴム製品製造業
	10120400	皮革	なめし革・同製品製造業
	10120500	金属	金属製品製造業
	10120610	計量器等	計量器・測定器・分析機器・試験機製造業
	10120620	光学機械等	光学機械器具・レンズ製造業
	10120630	時計	時計・同部分品製造業
	10120700	武器	武器製造業

業種分類表

I 類	業種コード	II類	
		略 名	(業種名)
その他製造業	10120811	プレハブ	プレハブ住宅材(建築用木製組立材料製造業、コンクリート製品製造業、その他のセメント製品製造業)
	10120910	家具	家具製造業
	10121110	航空機	航空機・同附属品製造業
	10121120	自転車	自転車・同部分品製造業
	10121200	その他製造	上記以外の製造業
電気	21010110	(同右)	10電気
	21010120	(同右)	卸電気等
ガス	22010100	(同右)	ガス業
熱供給	22020100	(同右)	熱供給業
建設	22030100	(同右)	建設
鉱業	22040300	(同右)	原油・天然ガス鉱業
	22040400	(同右)	非金属鉱業
卸売・小売	22060100	(同右)	各種商品卸売業
	22060211	織物卸	織物卸売業(室内装飾繊維品を除く)
	22060220	衣類等卸	衣服・身の回り品卸売業
	22060300	その他卸	上記以外の卸売業
	22060410	百貨店	百貨店・総合スーパー(チェーンストアを除く)
	22060420	チェーンストア	百貨店・総合スーパー(チェーンストアに限る)
	22060440	コンビニ	その他の飲食料品小売業(コンビニエンスストア及びコンビニエンスストアチェーン本部に限る)
	22060490	各種小売	上記以外の各種商品小売業
	22060510	自動車小売	自動車小売業
	22060610	家電等小売	家庭用機械器具小売業
22060700	その他小売	上記以外の小売業	
不動産	22070100	(同右)	不動産
リース	22080100	物品賃貸業	物品賃貸業(リースに限る)
サービス	22090311	(同右)	ゴルフ場
	22090321	(同右)	遊園地
	22090411	その他遊戯場	その他の遊戯場(ゲームセンター)(娯楽機械製造業、ゲーム用ソフトウェア作成業、電子応用がん具用カセット製造業を含む)
	22090511	(同右)	ディスプレイ業
	22090700	他サービス	上記以外のサービス業
情報処理	22100211	情報サービス	情報処理サービス業
リゾート	22110331	(同右)	リゾートクラブ
フィットネス	22120341	(同右)	フィットネスクラブ(スポーツクラブ)
クレジット	22130610	(同右)	クレジットカード業、割賦金融業

紙へリサイクル可